

(様式第1号)

中小企業エネルギーコスト削減助成金  
事業計画書

令和 年 月 日

【代表団体】

長野県中小企業団体中央会 会長 様

<長野県中小企業GX推進事務局>

〔一般社団法人長野県経営者協会  
長野県中小企業団体中央会  
一般社団法人長野県商工会議所連合会  
長野県商工会連合会〕

(申請者) ※1 住 所 長野県

法人番号 (13桁)

名称 (商号又は屋号)

代表者 氏名ふりがな

役職・氏名

中小企業エネルギーコスト削減助成金交付規程第5条第1項の規定により、下記のとおり事業計画について関係書類を添えて提出します。

なお、事業計画書及び関係書類に虚偽や不正がないことを申し添えます。

記

1 対象経費(消費税抜き)及び助成金申請予定額等

(1) 対象経費 金 円

(2) 助成金申請予定額 金 円

(3) 事業実施期間 内示通知日又は事前着手届記載の着手予定日から令和 年 月 日まで

2 実施する内容

(別紙) 事業計画のとおり

3 事業者の概要※1

主たる業種※1※2		売上高 (円)	
資本金額 (円)		営業利益 (円)	
従業員数 (人) ※3		経常利益 (円)	

※1 公表項目となります(助成事業者名、法人番号(法人の場合)、住所(市町村名)、主たる業種、取組の概要)

※2 日本標準産業分類の大分類を記載してください。

※3 常時使用する従業員の数であり、労働基準法第20条の規定に基づく、「あらかじめ解雇の予告を必要とするもの」となります。なお、常時使用する従業員に含めるか、否かの判断に迷った場合は、地域の商工会・商工会議所にご相談いただけます。(常時使用する従業員がいなければ、「0人」と記入)

(添付書類)

対象設備確認書(様式第2号)、助成要件確認書(様式第3号)、中小企業エネルギーコスト削減等計画書(様式第4号)、事業活動温暖化対策計画書の写し(該当事業者のみ)、事業計画提出書類一覧(チェックリスト)、取得財産処分の制限及び管理に関する確認書、対象設備確認書補足集計表(該当事業者のみ)、既存設備の仕様がわかる資料(仕様書、カタログ等、メーカー・型番明記)製品の整合確認のため内容が明確に確認できる「銘板」の写真、既存設備の写真・配置図(エアコン等内・外に分離している設備は両方の写真及び両方の位置必須)・平面図・設置予定場所の写真、導入設備の仕様がわかる資料(仕様書、カタログ等、メーカー・型番明記)、明細が記載された見積書の写し・相見積書の写し

(担当者連絡先)

担当者所属・役職・氏名			
電話番号		FAX番号	
Eメールアドレス			

<事業計画>

I. 助成事業の内容

1. 取組の概要※1(30文字以内で記載)

2. 対象設備の更新・新設を実施する建物等の名称及び所在地  
名称: 所在地:長野県

3. 導入する設備及び対象経費の内訳  
① 導入する設備の設備区分及び設備種別等

導入設備番号	設備区分	設備種別	数量(台)	対象経費の額(円)
1				
2				
3				
4				
5				

② 助成金申請予定額の内訳

設備区分	対象経費の額(円)	補助率	助成金申請予定額(円)	備考
①発電設備以外 (対象経費 150 万円以下)		2/3以内		
②発電設備以外 (対象経費 150 万円を超える部分)		1/2以内		
(小計)				①+②
③発電設備 (出力: kW)		4万円以内/ kw		
(小計)				③
合計				①+②+③

4. 株主等一覧表及び資金調達内訳

① 株主等一覧表 (令和 年 月 日現在)

株主名又は出資者名	所在地	大企業	出資比率(%)
①	長野県	【 】	
②		【 】	
③		【 】	
④		【 】	
⑤		【 】	
⑥ ほか 人			

※ 主な株主又は出資者について出資比率の高いものから小数点以下第一位まで記載し、大企業(みなし大企業を含む)は【 】に◎を記載してください。6番目以降は「ほか〇人」と記載してください。

② 資金調達内訳

対象経費の総額(円)	助成金(円)	自己資金(円)	借入金(円)	その他(円)
(資金の調達先)				

5. エネルギーコストの削減計画の概要(取組内容・方法等)

【当社(店)の概要】

【申請の理由】

【当社(店)の現状と取組方針】

【具体的な取組内容】

【本取組の効果】